

日中関係再構築への新たな視点

～ 中国社会の変容と対中外交 ～

第一特別調査室 和喜多 裕一

1. はじめに

国交正常化以来、おおむね友好基調で推移してきた日中関係に軋^{きし}みが見られる。近年、経済的な相互依存関係がかつてないほどに高まる一方で、「中華民族の偉大なる復興」を実現すべく展開される中国の積極的な外交攻勢は、時に我が国との間で摩擦を生んだ。

このような中、昨年4月の反日デモを始めとする近年の中国民衆の対日行動は、我が国政府、経済界はおろか、一般国民にも衝撃を与えた。内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、2003年の調査で47.9%あった中国に対し「親しみを感じる」との回答が、デモ後の2005年の調査では32.4%まで急落した事実は、その衝撃の大きさを物語っている。

ところで、新中国成立以降、中国政府は、外交問題に関し、民意を超えた高度な政治判断を行うことができた。中国民衆にわだかまりが残る中での日中国交正常化の実現は、中国における外交と民意との関係を端的に示すものでもあった。

しかし、冷戦の終焉^{しゅうえん}による共産主義イデオロギーの衰退と「社会主義市場経済」の発展に伴う社会矛盾の拡大は、共産党政権の正統性を揺るがし、胡錦濤国家主席が「以人為本（人民本位）」を理念とする「親民路線」を打ち出すなど、中国政治に変化が生じている。民衆の持つ政治的影響力の高まりは、日中関係においても無視できない要因となりつつある。

以上のような認識の下、本稿では、デモなどの中国民衆による対日行動が持つ意味を分析した上で、「友好」の発展的な展開が求められる、新たな時代の日中関係構築への留意点について考えてみたい。

2. 近年の中国における主な反日事件

最初に、中国民衆の心の奥底に眠っている我が国に対するわだかまりが顕在化したと思われる3つの事件を振り返り、その意味を考えてみたい。

まず、2003年10月、陝西省西安にある西北大学で起こった日本人留学生「寸劇」事件である。この事件では、日本人という理由だけで寸劇と無関係の留学生が暴行を受けている点、また、中国側関係者に明確な処罰が行われなかった点が注目される。

次に、2004年7月から8月にかけて中国で行われたサッカー・アジア杯では、決勝戦に際し、中国政府が事前のキャンペーンや万全の警備を行ったにもかかわらず、暴動の発生を防げなかった点に注意したい。そこには民衆と中国政府との間に意識の乖離^{かいり}が見られる。

最後に、昨年4月に中国各地で発生したデモである。このデモは、我が国の国連安保理常任理事国入り反対を中心に、台湾、尖閣諸島領有問題など、政治的色彩が強い対日行動

であったため、我が国では中国政府による「官製デモ」とする見方もあった。一方で、中国政府のデモ阻止、沈静化に向けた行動も確認されるなど、複雑な背景を垣間見ることができる。

3．反日デモと中国政府の立場

先に取り上げた3つの事件の中でも、政治的なスローガンを掲げて展開された昨年4月のデモについては、中国政府の関与の有無が議論となるなど、同国の社会事情の複雑さを示すものとなった。

(1) 自発的なデモとする見方

まず、中国政府の見方だが、中国外交部の秦剛報道官は、北京で行われた反日デモに関し、「北京市の一部の民衆が、侵略の歴史などに対する日本の誤った態度とやり方への不満により、自発的に抗議デモを行った。中国政府はデモ参加者に対し、冷静さと理性を持ち、合法的で秩序あるやり方で自身の態度を表し、過激な行動を控えるように求めた」と述べ、自発的デモであるとする立場を明らかにした¹。

次に、有識者はこのデモをどのように見ているか。東洋学園大学の朱建栄教授は、「中国政府は、『反日』を掲げる運動は諸刃の剣であって、国内問題のガス抜きに使うには危険すぎると感じている」、「大規模なデモは必ずといっていいほど混乱・違法活動を派生させるもので、それが中国社会の安定や国際的イメージを損なうことを分かっていた」と指摘した上で、「今回のデモは経済の自由化が進み、情報化時代となった今の中国だからこそ発生した現象なのである」と中国政府が「黒幕」とする見方を否定する²。

また、中央大学非常勤講師の水谷尚子氏は、「政府と直接繋がりのない民間団体構成員によって、インターネットやメールを通じて動員が呼びかけられ、デモの許可が与えられなかったにもかかわらず、『愛国無罪』を主張し、各地に拡大した」との見方を示した³。

(2) 「官製デモ」とする見方

一方、京都大学の中西輝政教授は、「中国は尖閣、台湾、国連、東シナ海のガス田問題などを全てこの『歴史カード』に収斂させ、パッケージにして日本に譲歩を迫り、一拳に『日中新時代』への転換を演出しようとした。これが今回の反日暴動デモの裏にある、北京の『大戦略』であったのだ」と指摘、政府の関与は明白と言い切っている⁴。

また、ジャーナリストの清水美和氏は、「一連のデモを民衆の自発的行動とする中国側の宣伝は、少しでも中国社会の現実を知っているものには信じがたい説明である」とした上で、「デモが許された背景には、明らかに共産党政権が民意を使い日本に圧力をかけようとした意図がうかがえる」との見方を示している⁵。

なお、同氏は、「中国共産党指導部が日本に圧力を加えるために『民意』を動員したことに、さまざまな目的を持つ勢力が乗じた」ためエスカレートした、「反日デモの容認が必ずしも党指導部の一致した方針ではない」との認識も示している⁶。

社会矛盾の拡大する中国において、共産党政権の最重要課題は国内の安定であり、そのために、持続的経済発展とそれを支える平和的な国際環境の構築を志向している。そのような中、中国政府が国内外で緊張を招きかねないデモを積極的に組織するリスクは高い。

他方、その後、当時の小泉総理が本年8月15日に靖国神社を参拝したにもかかわらず、大規模なデモなどが起きていない事実は、現在も中国政府が民衆に対し一定の統制力を保持していることを裏付けていると言える。

以上の点から思料すれば、黙認といった消極的な形、又は限定的な形での中国政府の関与について議論は残るものの、デモが大規模化し、一部で暴動化した背景として、政治的意図を超えた民衆の自発的な行動があったと考えるのが妥当ではないか。アジア杯でも見られた愛国心の暴走が再現されたとも考えられる。

4. 中国における愛国主義教育

一連の事件で、過激な反日スローガンを叫ぶ中国民衆を目の当たりにし、日本人は大きな違和感を覚え、その原因を中国の愛国主義教育に求める議論が展開された。愛国主義教育は、当時の江沢民総書記が主導したものとされ、そこでは共産党による統治の正統性を強調するものとして抗日戦争が重視されている。

(1) 中国人にとっての愛国

最初に、中国人の「愛国」がどのような性格を持っているのか考えたい。

この点について、法政大学の王敏教授は、愛国心が儒教精神の中で中国国民に脈々と受け継がれてきているとした上で、「中国人にとっての『愛国心』は、自分が中国人であることを示すアイデンティティのひとつである」との見方を示した。一方で同教授は、時の政府は問題解決の武器として、「愛国」をよく使うとし、アイデンティティでもある「愛国」も持ち出されると、まじめに従う人が多いとも述べている⁷。

また、文筆家の林思雲氏は、中国の近代史が「反抗（ファンカン 反対と抵抗）」の歴史であり、近代以降の中国人は「仇外（チョウワイ 外国を仇敵視する）」と「排外（バイワイ 外国人を駆逐、拒絶する）」の心理にあるとし、「中国の愛国主義教育においては、外国に対抗する人間は愛国者、反対に外国と協調しようとする人間は売国奴」になると指摘している⁸。

(2) 愛国主義教育は反日教育なのか

次に、中国政府が進める愛国主義教育の意味について、反日との関係で検討したい。

まず、中国政府の説明であるが、外交部の秦剛報道官は、「中国の愛国主義教育はいわゆる反日教育では決していない。中国側は一貫して『歴史を鑑として未来へ向かう』の精神に基づき国民を教育し、これまで国民、特に若い世代に反日・排日感情を教え込んだことはない。かえって、我々の歴史教育は中日両国人民の世代を超えた友好に立脚し、日本及び中日関係の発展を取り扱うよう強調してきた」と述べ、反日との関連を否定する⁹。

次に、有識者の見方であるが、先の朱教授は、愛国主義教育の意図として、共産党政権の歴史的正当性の証明に加え、「漢民族に限らず、少数民族も含めて、中国全土の人間が

「中国人」であるという意識は、日中戦争によって形成されたものである。そのため中国にとって近代の国家意識の形成を語る上で日中戦争における『全国民抗戦』に触れないわけにはいかない」と述べ、愛国主義教育は必ずしも反日と同義語ではないと主張する¹⁰。

これに対し、拓殖大学の渡辺利夫学長は、冷戦の終焉、ソ連邦解体などで「音を立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元するすべをもつことなく江沢民は中南海に登場した。みずからの正統性を新たに訴えるには『富裕』と『愛国』しかなかったのであろう。前者が市場経済の加速であり、後者が反日運動の展開であった」と指摘する¹¹。

(3) 愛国主義教育基地の役割

中国の愛国主義教育について議論する際、「南京大虐殺記念館」に代表される愛国主義教育基地と呼ばれる施設群の存在がしばしばクローズアップされる。

この施設の意義について、実際に現地を訪ね歩いた先の水谷氏は、愛国主義教育基地は「国ではなく党を礼賛し、党史を学習させ、党精神の発揚を促すものが、選考されていると気づく。したがって愛国主義教育は、反日教育というよりも愛党教育と換言した方が現実に近い」と指摘している¹²。

また、京都大学の西大広教授は、「東北烈士記念館」に残されていた来館者の感想文の分析から、「そこでは『反日』が『教育』されているのではなく、『反日』ではない別の認識が本来は意図されている。しかし、この意図どおりに認識が達成されない場合、『反日』の認識にとどまることになってしまう。『教育の意図』が『反日』なのではなく、『教育の失敗』が『反日』となっているのである」との見解を示している¹³。

これに関連して、先の渡辺学長は、建設当初の廬溝橋の「中国人民抗日戦争記念館」を例に挙げ、「日本憎悪をこうまで駆り立てねばならない理由はどこにあるのか」と同館の展示の在り方を問題視している¹⁴。西大広教授の見解に立てば、このような展示こそ、愛国主義教育の意図を正しく反映していない例と考えられる。

国民の自由な意思に基づく選挙を経ることなく国家運営を続ける中国共産党にとって、国民から正統性を認知されることは安定的な統治を行うための前提といえる。しかし、経済成長の果実を広く国民に還元し、統治の正統性を示そうとする試みは、不完全な「社会主義市場経済」が社会的不公平を拡大するなど、思わくどおりになっていない。

このように、現状から統治の正統性を十分に説明できない中国共産党は過去を重視する。過去から正統性を導く場合、抗日戦争が最も重要な事象となる。そこでは日中間の「負の歴史」が克明に描かれるため、国民の対日感情に大きな影響を与えている。

しかし、愛党による団結は国力の強化へ通じるかもしれないが、反日による団結は排外主義と対外紛争を惹起^{じゃっき}するリスクを高める。愛国主義教育が反日を意図していたとするなら、経済発展に安定的な国際環境が不可欠な現在の中国政府の立場との整合性を説明しなければならないだろう。

5. 愛国活動家から見えるもの

反日事件でその存在が我が国でも知られるようになった「愛国者同盟」を始めとする中国の愛国団体。近年、これら団体に所属する活動家の発言が我が国でも紹介されるようになった。彼らの言動を検証することは、愛国や対日認識に関する中国民衆の意識やこれら団体と中国政府との関係を考える上で参考になる。

(1) 愛国団体の実態

中国の愛国団体は、常時、多数の構成員を抱える組織化された団体ではないという点に特徴がある。少数の中核メンバーがインターネットなどを使い、その都度、行動への参加者を募るといった形で活動している。運動への参加者の平均年齢は30歳前後であるとされる。

また、愛国団体は、中国政府の方針に反する運動を展開することもあり、ウェブ・サイトが閉鎖の憂き目に遭うなど、政府との関係は必ずしも蜜月ではないようである。反日デモの際にも多くの所属活動家が拘束を受けたり、監視下に置かれたという。

(2) 愛国活動家の思考

我が国の歴史認識に対し厳しい批判を展開する彼らであるが、靖国神社を始め、教科書問題、さらには尖閣諸島の領有問題など、その主張の論理は、多少の個人的な体験などが加わるものの、多くの面で中国政府の公式見解と同趣旨である。

水谷氏はそんな彼らを「中国社会において入手できる日本情報、つまり『中国共産党の視点』というフィルターをかけた日本像を、絶対と信じて、モノを斜めから見たりツッコミを入れたりすることのない、ある意味純粋で『優等生』な青年たち」と評している¹⁵。

また、我が国のマスコミ等は、しばしば彼らを「反日活動家」と呼ぶが、彼らの多くはこれを否定する。事実、「愛国者同盟」のサイトには、「反対敵視一切日本人」(すべての日本人を敵視することに反対しよう)とうたわれており、「右翼」と「軍国主義」に反対すると言う。ここでも中国政府と立場が基本的に一致している。

このような「純粋培養」とも言える愛国活動家はなぜ現れるのか。『週刊氷点』の前編集主幹である李大同氏は、中国教育の問題として、「陳腐な教科書」に基づく受験教育の弊害を挙げ、「自己の思索を通して自分なりの結論を導き出すことが奨励されないどころか許されなかったのである」と痛烈に批判している¹⁶。

また、水谷氏は、中国学術界の研究成果が愛国活動家を頭脳的に支えているとし、「中国の学界は改革開放以降、相当自由になったが、まだまだ開放されていないのは民族と民主の問題、及び日中関係についてだ」と指摘している¹⁷。

愛国活動家と同様に、中国民衆にも反日の「記号化」は生じやすい。これを防ぐためには、価値観の多様化を促す思想や学問、報道等の真の開放が必要であるが、この実施は共産党一党支配の安定と密接な関係を有する。この相反する課題を中国共産党がどのように処理していくのか注目される。

6. 変容する中国社会と対中外交

(1) 「権力社会」中国の変化

現在、中国では改革開放がもたらした様々な社会矛盾が顕在化している。改革の果実を得ることのできない「負け組」には、共産党政権に対する不満が渦巻いている。そのような状況の中で、反日事件は多面的に捉える必要がある。

しかし、国内問題としての側面を過度に強調し、「今回の反日騒動を日本がともに引き受ける必要はない」と割り切ってしまうことには慎重であるべきだ。近年、経済やエネルギー戦略を始め、歴史認識以外の面においても日中の国益をめぐる摩擦が指摘され、中国における対日世論が悪化する要因は少なくないのである。

また、インターネットや大衆紙の成長は、中国における言論の多様化に一定の効果을上げている一方、一部の過激な反日記事が世論に与えている影響には留意したい。

このような中、我が国では、なお中国の共産党一党支配を「過信」していないだろうか。一橋大学の王雲海教授は、正統性が揺らいでいる中国の権力が「『民主的選挙をやっていない』という政治的弱みを補うために、逆に民主主義以上に民衆の意思に敏感となり、最大限にそれを尊重しようとしている」と指摘している¹⁸。

胡錦濤指導部は、民衆の切実な利益に関わる問題の解決を重視する「親民路線」を打ち出している。そのため、中国国内で数少ない個人が比較的自由に発言できるメディアであるインターネットを重視しており、この「世論」を政策決定の参考にしていると言われていていることは、同教授の指摘を裏付けている。

また、神田外語大学の興相一郎教授によれば、中国の地方では、議員に相当する人民代表が、正に「人民の代表」としての意識に目覚め、共産党の方針に反した行動をとる例も増えてきているという¹⁹。

近代国民国家の形成過程では、傾向としてナショナリズムの高揚が見られる。「中華の復興」で自信を回復した中国は、今、正にその時期に差し掛かっていると言える。中国において、民意の外交に与える影響力が強まっている今日、日中関係について冷静な議論を行うためには、ナショナリズムの沈静化が重要な課題となってきている。

(2) 我が国の姿勢

そこで、我が国はこの状況にどう向きあうべきか。殊更対立点を強調するのではなく、感情的な対応を慎み、戦略的に反日を管理していくことが大切ではないか。両国間に懸案が生じた場合にも建設的な議論を行い、中国側の主張の背景を十分に分析した上で、お互いを必要としているという現状と齟齬を生じない対応が必要であろう。

今日の日中関係を考える場合、外交に対しても自己主張を始めた中国世論の存在は無視できない。時には中国政府の政策にも影響を与える。そのような中で、効果的な対中外交を展開するためには、共通利益の追求や国際社会を介在させるなど、民衆の対日感情を悪化させない工夫が求められる。

我が国にとって、中国は大きな可能性とリスクを併せ持つ難しい存在である。そして、

その可能性を活かすためには、リスクマネジメントが不可欠である。その観点から言えば、共産党政権は、中国の経済発展が外資に依存している点を理解しているため、国際環境の安定を重視しており、協調しやすい。むしろ、反日の「記号化」が懸念される中国世論の動向が、今後の日中関係の発展の鍵を握っていると言える。

ところで、去る10月8日、1年半ぶりに行われた日中首脳会談において、「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係」の構築が合意された。これは、1998年に江沢民前国家主席が来日した際に合意した「友好協力パートナーシップ」を日中関係の現状を踏まえ見直したものである。日中関係が「友好」という観念的なレベルから、「戦略的互惠」という現実的なレベルへ移行した新たな時代の到来を両国が確認した点は大変意義深い。

靖国を含めた歴史認識問題が、中国民衆の間に反日の「記号化」が進めてしまった。それが時として暴発し、中国政府の外交の手足を縛ったことが、ここ数年間、日中外交が停滞した要因の一つと考えられる。

今般、我が国における内閣の交代を機に、日中両国は「戦略的互惠関係」の構築を確認した。今後は、正にこの「共通の利益」を旗印に、小異を捨てて大同に就く戦略的な発想が求められる。さらに、その際には、外交に対する民衆の影響力が増している中国政治の構造変化にも意識を向ける必要があるだろう。

7. むすび - 日中関係の重層化 -

本稿では、近年、中国で頻発した民衆の対日行動を手掛かりに、中国における愛国主義教育の背景や影響などについて検証を行った上で、日中関係の再構築に向けて我が国が留意すべき点について若干の所見を述べた。

日中両国には歴史認識問題など困難な課題もある。両国で議論がかみ合わない原因として、政治体制の相違が指摘される。共産党政権が言論を統制し、自分に都合の良い情報しか民衆に伝えないため、歪んだ日本像が形成されるとする見方である。確かにそれも要因の一つであろう。しかし、問題がそう単純ではないことを本稿では指摘した。

また、中国民衆の愛国への思いは、南宋時代の岳飛と秦檜の逸話に象徴されるだろう。九百年前の「売国奴」をいまだ憎み、多くの民衆が像に唾を吐く感覚は日本人には理解し難い。ハーバード大学のサミュエル・ハンチントン教授は、著書『文明の衝突』の中で、「日本文明」と「中華文明」を明確に区別し、それが学界の大勢であると指摘しているが、愛国や歴史認識についても、文明レベルでの差異が影響していると考えられないだろうか。

このように、愛国とも関連する歴史認識問題を克服することは容易ではない。しかし、一方で、様々な問題を抱えながらも日中の経済的な相互依存関係は強まっており、香港を含めれば、中国は2004年以来、我が国の最大の貿易相手国となっている。このような中、両国が持続的な発展を実現するためには、過去に伴う対立を予防し、共通の利益の下に両国関係を未来志向で発展させる必要がある。

ところで、反日事件の陰でしばしば見落とされがちであるが、中国にも日本語を学んだり、日本文化を愛するなど、日中関係の現状を憂慮する「親日派」が少なからず存在する

ことを忘れてはならない。地道で即効性はないが、そのような底辺での寛容、信頼醸成が、両国関係の長期的安定、さらには発展にとって不可欠である。

その観点で言えば、国民各層での人的交流の拡大は重要である。先の日中首脳会談における「日中共同プレス発表」でも、「両国民、特に青少年の交流を飛躍的に展開し、両国民の間の友好的な感情を増進する」ことが合意されており、着実な実施が期待される。

多様な人的交流の中でも、相互理解の架け橋となり、将来の日中関係を担い得る中国人留学生の受入れは一つの有力な方法である。昨年も中国から約8万人の留学生を受け入れており、その数も着実に増加するなど、交流は順風満帆にも見える。しかし、ジャーナリストの莫邦富氏は、中国における日本留学ブームは過去のこととなり、経済的に輝いている都市や地域では、若者の目は欧米に向いていると指摘する²⁰。

無論、留学生の数の確保も大切ではあるが、今後はその質がより問われるであろう。中国社会において、将来的に主要な地位を占め、中国社会をリードするような有望な若者をいかに惹きつけることができるかが課題である。

中国の経済発展とグローバル化により、留学生以外にも、身近なところで中国人との接触が増えている。昨年7月、団体旅行の観光ビザ発給対象地域が中国全土に拡大され、今後、中国人観光客の増加が予想される。また、中国に進出している日系企業は、日中関係の最前線に立っているとも言える。日中関係は政府間の枠を超えて、両国の国民が自らの問題として意識すべき時代が到来しているのである。

-
- 1 平17.4.10の中国外交部における秦剛報道官の記者会見
 - 2 朱建栄『胡錦濤 対日戦略の本音 - ナショナリズムの苦悩』(角川学芸出版 平17.10) 27頁
 - 3 水谷尚子『「反日」解剖 歪んだ中国の「愛国」』(文藝春秋 平17.9) 308頁
 - 4 中西輝政「日本企業よ、『黄河の呪い』から覚めよ」『文藝春秋』(平17.6) 115頁、119頁
 - 5 清水美和『中国が「反日」を捨てる日』(講談社 平18.1) 38~39頁
 - 6 同上書 54頁
 - 7 王敏『中国人の愛国心 日本人とは違う5つの思考回路』(PHP出版 平17.10月) 26~27頁、43~44頁
 - 8 金谷謙、林思雲『中国人と日本人 ホンネの対話』(日中出版 平17.7) 182~183頁
 - 9 平17.4.19の中国外交部における秦剛報道官の記者会見
 - 10 朱 前掲書 132頁
 - 11 渡辺利夫「幻想を吹きとばす反日地政学」『中央公論』(平17.6) 48~49頁
 - 12 水谷 前掲書 200頁
 - 13 大西広『中国はいま何を考えているか ナショナリズムの深層』(大月書店 平成17.12) 43頁
 - 14 渡辺 前掲論文 48頁。なお、同施設は昨年8月にリニューアルされ、残虐な展示は見直されたという。
 - 15 水谷 前掲書 157頁
 - 16 李大同(三瀧正道 監訳、而立会 訳)『「氷点」停刊の舞台裏』(日本僑報社 平18.6) 9頁
 - 17 水谷 前掲書 112~113頁
 - 18 王雲海『「権力社会」中国と「文化社会」日本』(集英社 平18.6) 45頁
 - 19 興梠一郎『中国激流 13億のゆくえ』(岩波書店 平17.7) 173~176頁
 - 20 莫邦富『日中はなぜわかり合えないのか』(平凡社 平17.5) 193~194頁